

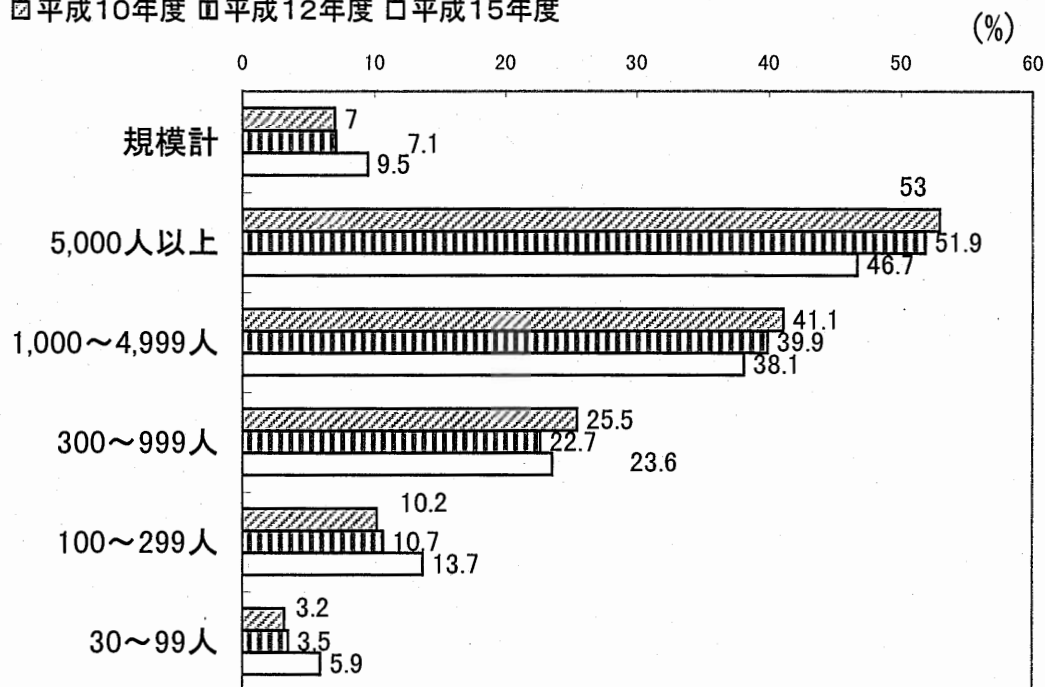
男女雇用機会均等政策研究会における
「間接差別として考えられる例」の関係資料

1	コース別雇用管理・転勤要件関係・・・・・・・・・・	1
2	学歴・学部要件関係・・・・・・・・・・	4
3	福利厚生・家族手当等の支給に係る世帯主要件等関係・・・・・・・・	6

1 コース別雇用管理・転勤要件関係

①コース別雇用管理制度あり企業割合の推移(企業規模別)

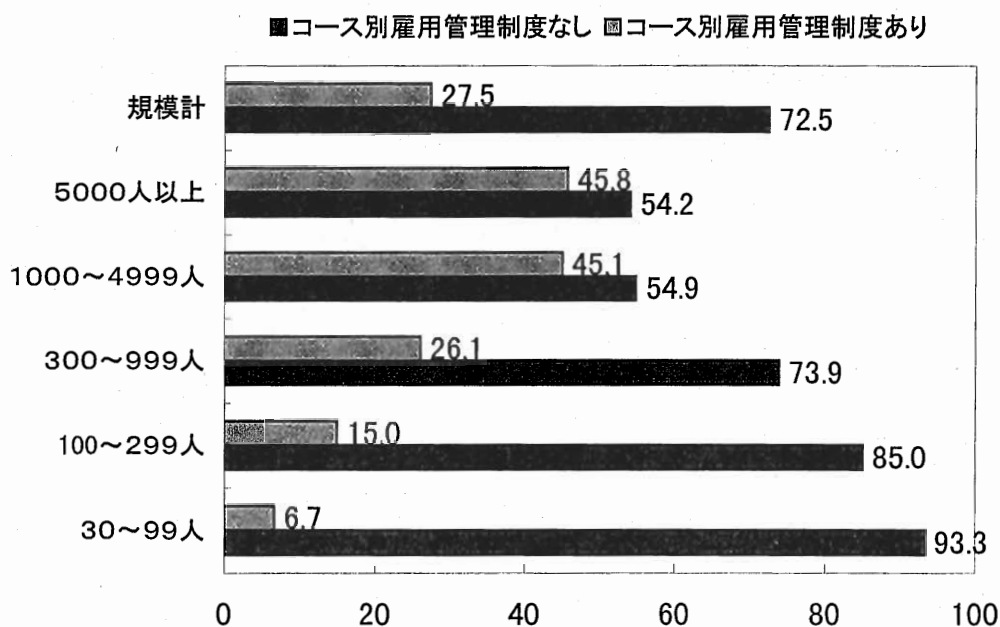
■平成10年度 ▨平成12年度 □平成15年度



資料出所:厚生労働省「女性雇用管理基本調査」

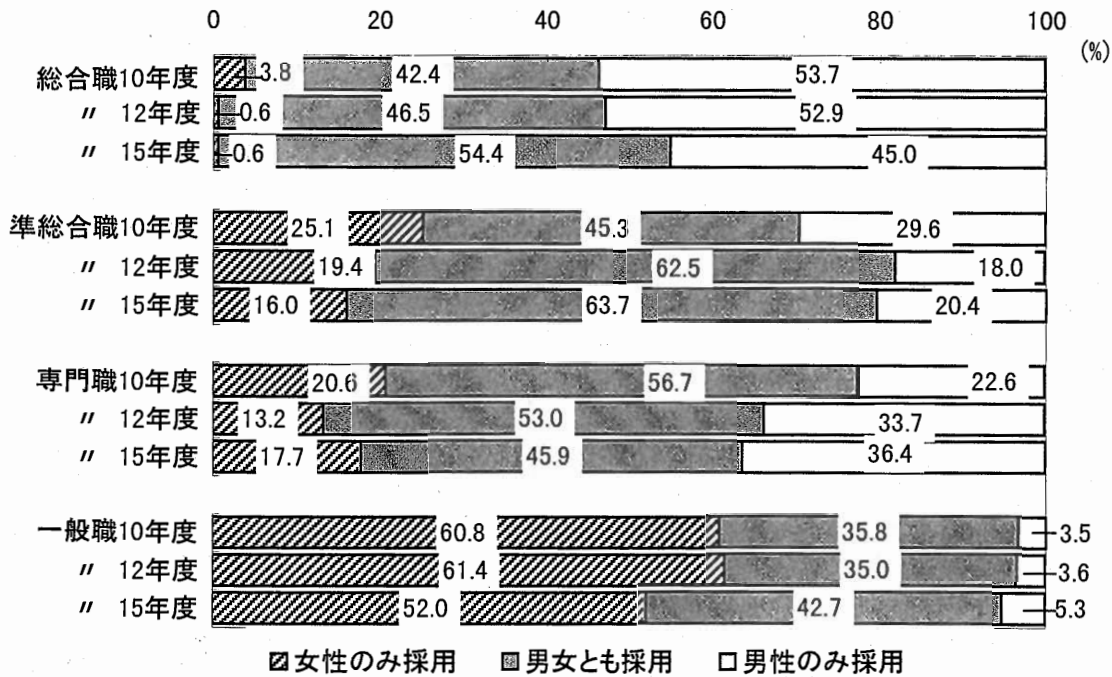
②コース別雇用管理制度の有無別労働者割合(企業規模別)

(%)



資料出所:厚生労働省「女性雇用管理基本調査」平成15年度

③コースの内容別採用状況の推移



総合職: 企画業務に従事し、全国的規模の転勤のあるコース

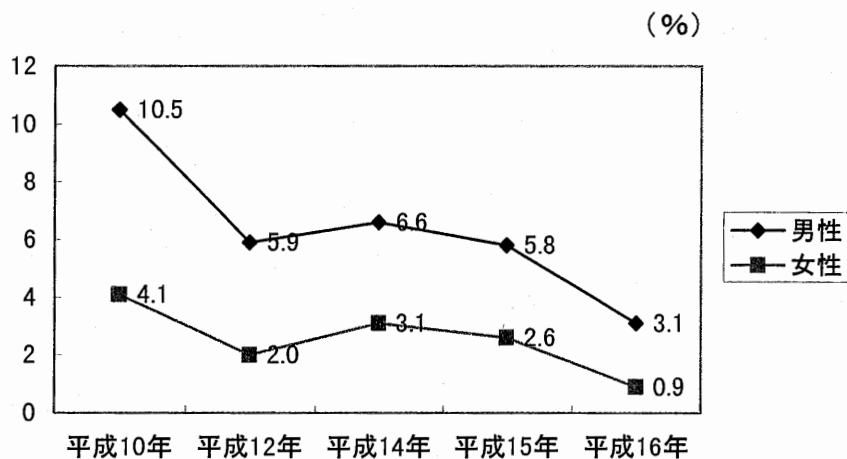
準総合職: 企画業務に準ずる業務に従事するものの、転居を伴う転勤がない又は一定地域内のみの転勤があるコース

専門職: 専門業務に従事するコース

一般職: 定型的業務に従事し、転居を伴う転勤のないコース

資料出所: 厚生労働省「女性雇用管理基本調査」

④総合職の受験者に占める採用者の割合



(注) 採用時に総合職コースがある企業のうち男女別受験者数、採用者数の判明している企業 (平成10年4月採用200社、平成12年4月採用200社、平成14年4月採用135社、平成15年4月採用145社、平成16年4月採用予定152社) について集計したものである。平成16年度は採用者ではなく内定者である。

資料出所: 厚生労働省「コース別雇用管理制度の実施状況と指導状況」平成13年10月、平成16年7月

⑤コース区分の要件に転勤の有無を設けている企業割合

(%)

規模	要件としている	要件としていない
合計	82.2%	17.8%
5,000人以上	93.3%	6.7%
1,000人以上5,000人未満	87.0%	13.0%
300人以上1,000人未満	79.1%	20.9%
300人未満	77.6%	22.4%

資料出所：厚生労働省「コース別雇用管理制度の実施状況と指導状況」平成16年7月

⑥平成6年度採用総合職の10年間の転勤実績

(%)

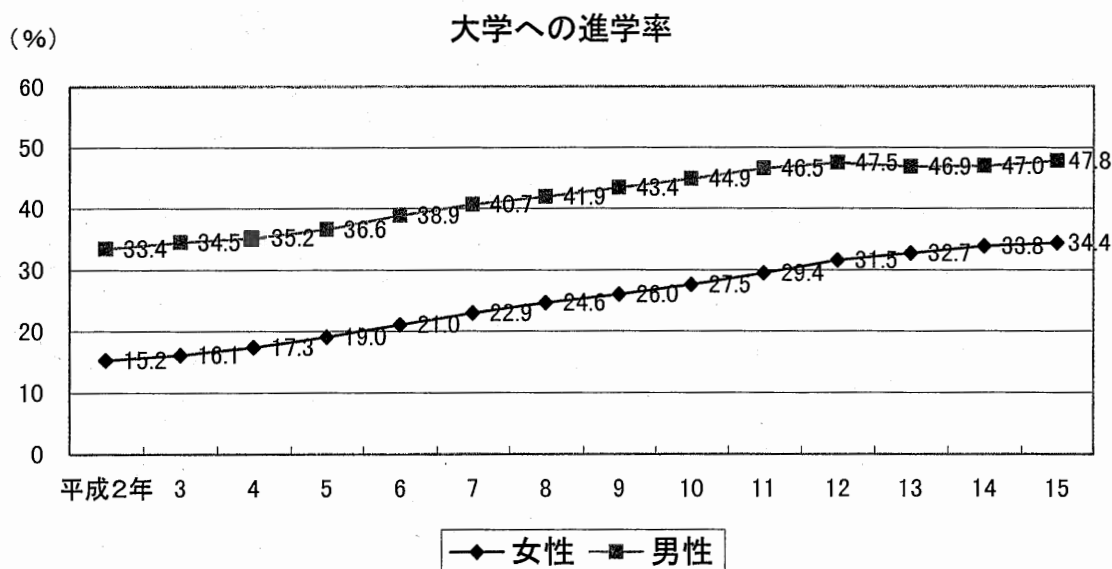
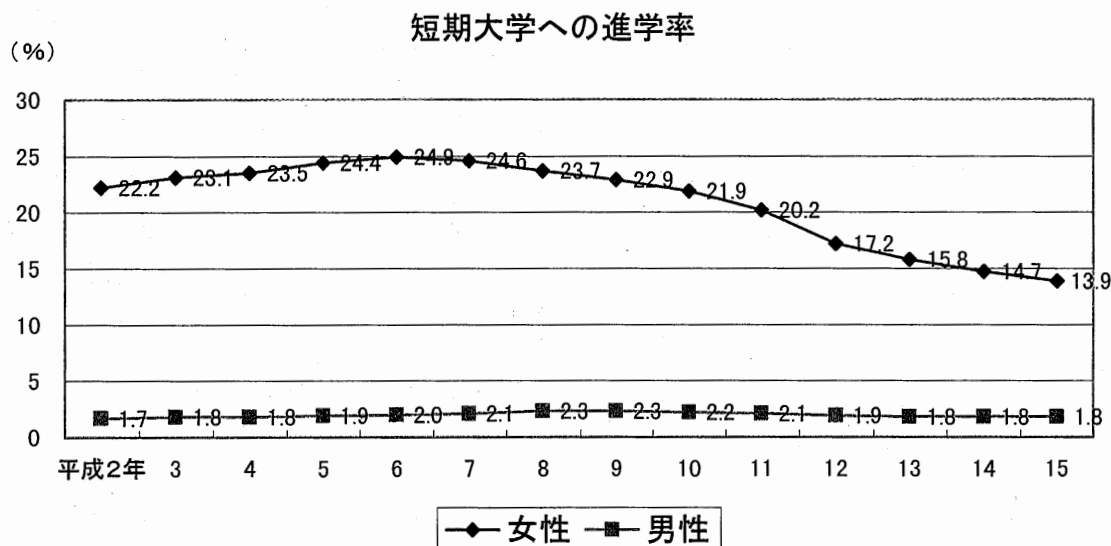
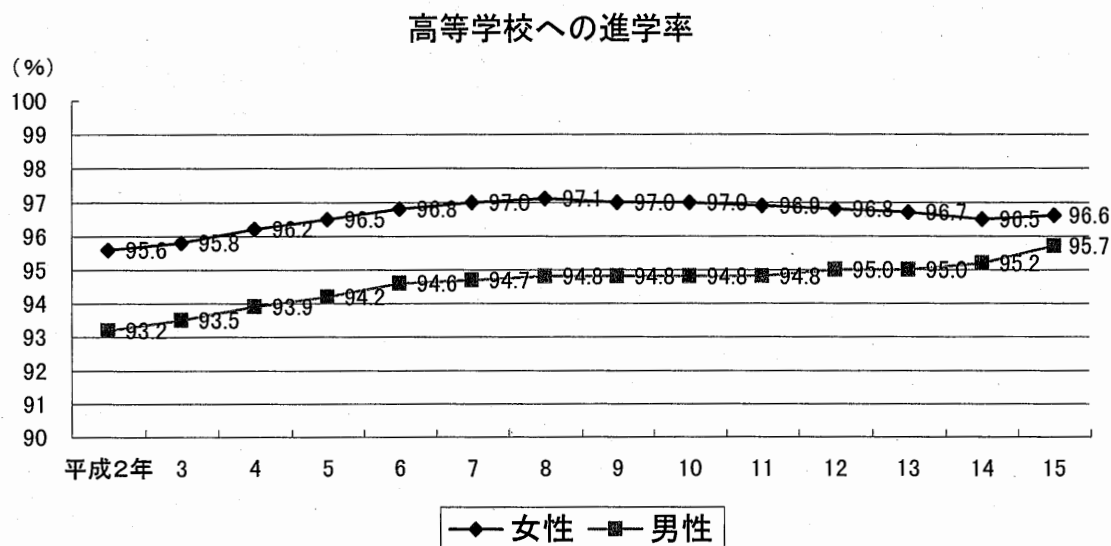
		転勤要件あり								転勤要件なし
		転勤実績がある						転勤実績がない	不明	
		男性のみ転勤実績がある	男女とも転勤実績がある							
			男性の方が多い	差がない	女性の方が多い					
合計	81.6% [100.0%]	[77.5%] (100.0%)	(61.3%)	(38.7%) <100.0%>	<75.0%>	<16.7%>	<8.3%>	[10.0%]	[12.5%]	18.4%

(注)平成6年度に男女総合職をそれぞれ1人以上採用し、調査時点において男女とも在籍している企業49社について集計したものである。

資料出所：厚生労働省「コース別雇用管理制度の実施状況と指導状況」平成16年7月

2 学歴・学部要件関係

①学校種類別進学率の推移



資料出所: 文部科学省「学校基本調査」

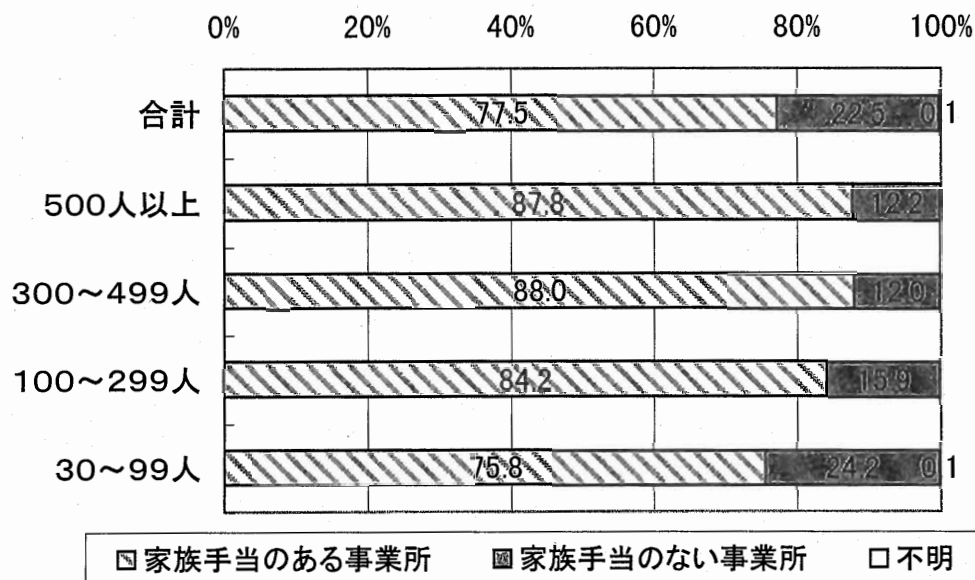
②関係学科別大学在学生数の構成比の推移

区分		在学生 総数(人)	構成比(%)											
			計	人 文 科 学	社 会 科 学	理 学	工 学	農 学	保 健	商 船	家 政	教 育	芸 術	そ の 他
女	平成5年	683,118	100.0	33.9	24.2	2.3	4.0	3.1	7.4	0.0	5.7	11.9	5.3	2.1
	平成10年	863,629	100.0	31.4	28.1	2.5	5.2	3.2	8.1	0.0	4.7	9.6	5.0	2.3
	平成15年	994,506	100.0	27.8	30.3	2.3	4.8	2.9	9.4	0.0	5.0	8.5	5.0	4.1
男	平成5年	1,525,918	100.0	7.6	47.1	4.0	26.5	3.3	4.4	0.1	0.0	4.2	1.2	1.6
	平成10年	1,563,882	100.0	8.4	46.6	4.1	27.3	2.8	4.1	0.1	0.1	3.8	1.3	1.6
	平成15年	1,514,868	100.0	8.8	44.8	4.3	26.4	2.7	4.7	0.0	0.2	3.5	1.5	3.1

資料出所: 文部科学省「学校基本調査」

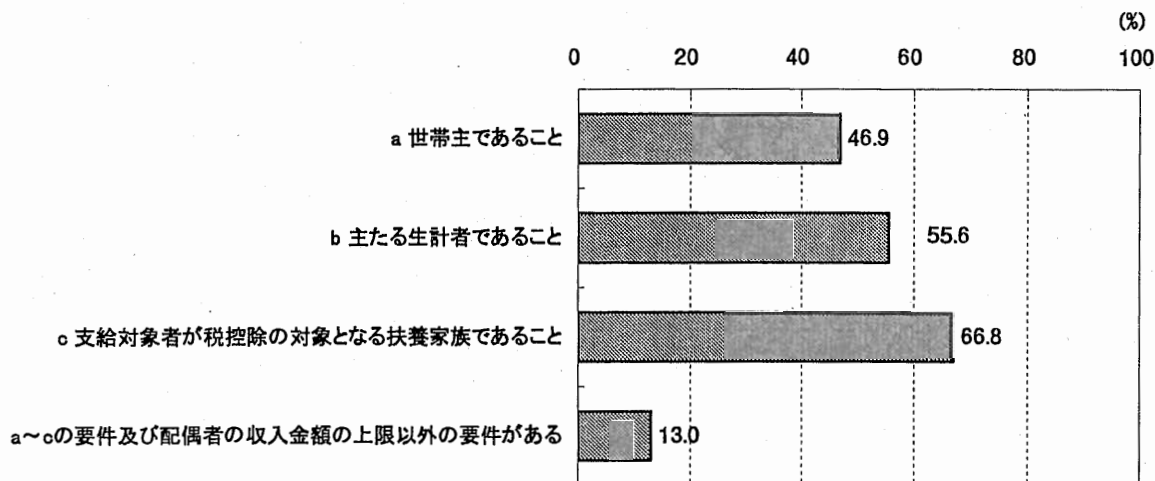
3 福利厚生、家族手当等の支給に係る世帯主要件関係

①事業所規模、家族手当の有無別事業所割合



資料出所: 厚生労働省「女性雇用管理基本調査」平成13年度

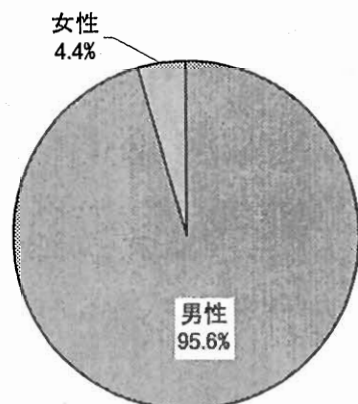
②家族手当について配偶者の収入金額以外の支給要件のある事業所割合



(注) 家族手当制度のある事業所のうち配偶者の収入金額以外の支給要件がある事業所 (81.4%) の内訳を示したもの。

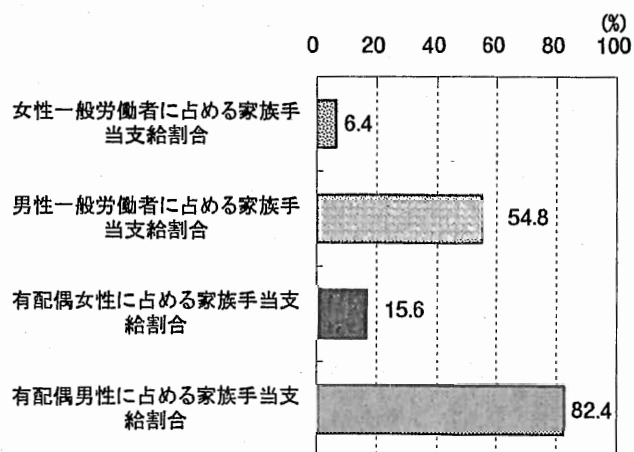
資料出所: 厚生労働省「女性雇用管理基本調査」平成13年度

③家族手当受給者の男女比



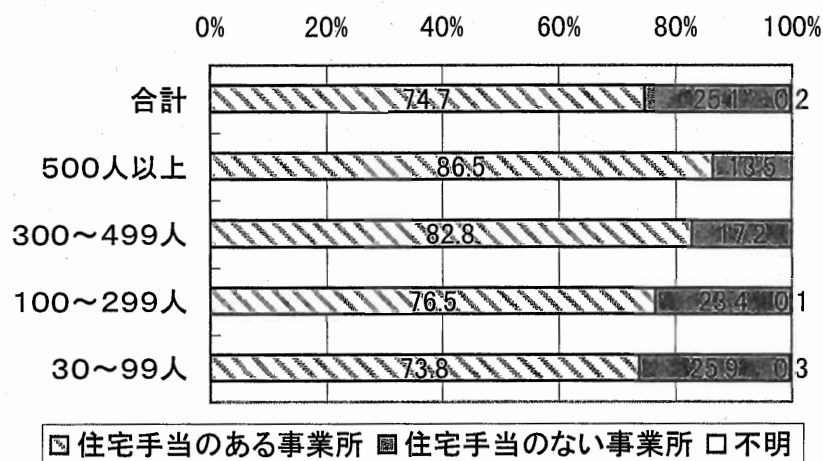
資料出所: 厚生労働省「女性雇用管理基本調査」平成13年度

④家族手当支給労働者割合



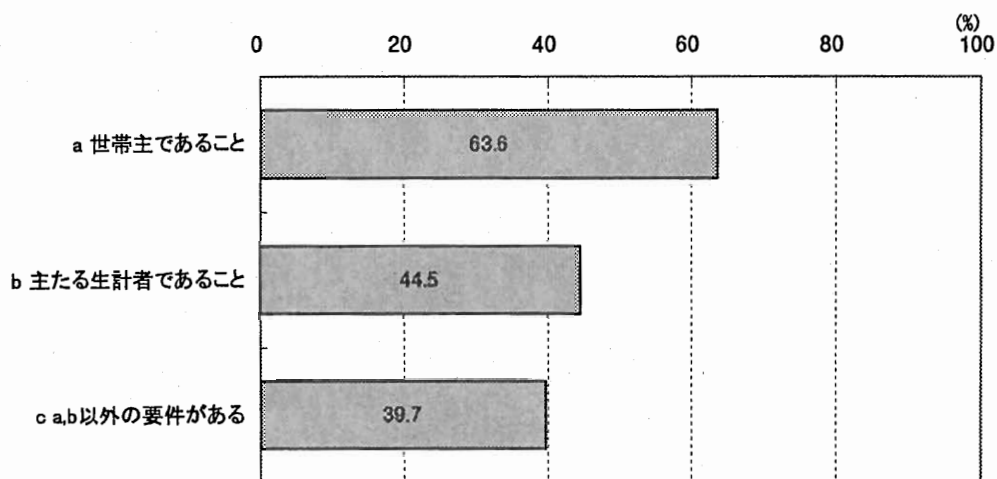
資料出所: 厚生労働省「女性雇用管理基本調査」平成13年度

⑤事業所規模、住宅手当の有無別事業所割合



資料出所: 厚生労働省「女性雇用管理基本調査」平成13年度

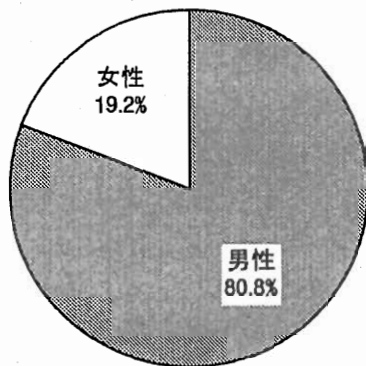
⑥住宅手当の支給要件別事業所割合



(注) 住宅手当のある事業所のうち、支給要件のある事業所(74.7%)の内訳を示したもの。

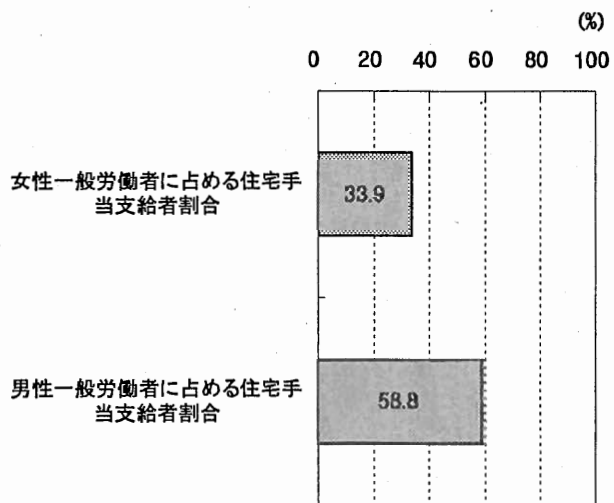
資料出所: 厚生労働省「女性雇用管理基本調査」平成13年度

⑦住宅手当支給者の男女比



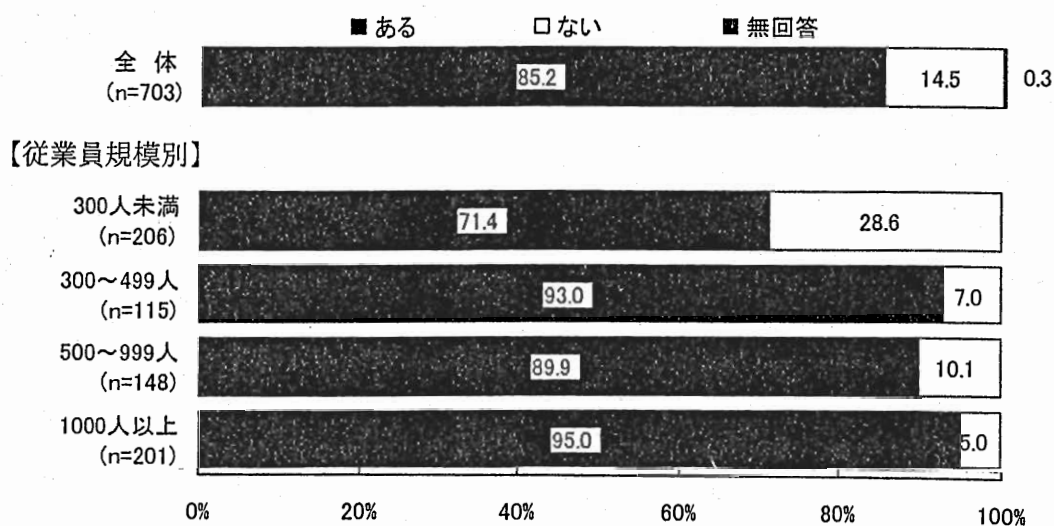
資料出所: 厚生労働省「女性雇用管理基本調査」平成13年度

⑧住宅手当支給労働者割合



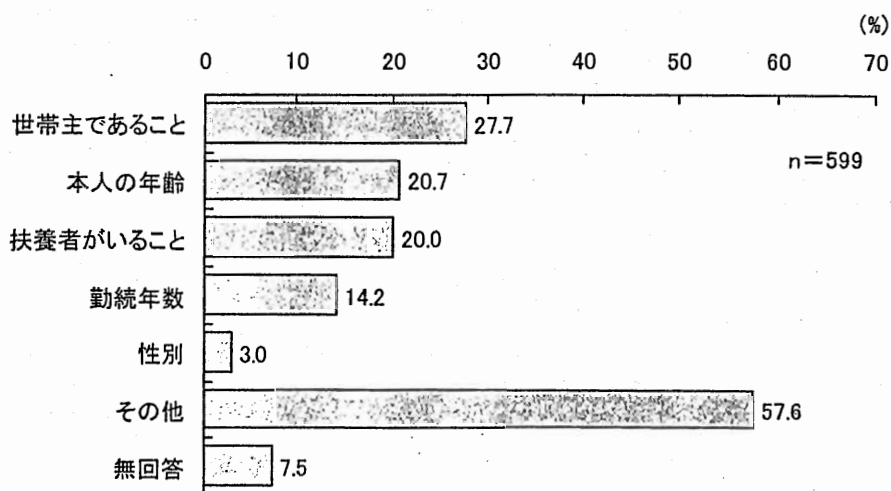
資料出所: 厚生労働省「女性雇用管理基本調査」平成13年度

⑨ 社宅制度の有無（従業員規模別）



資料出所：社団法人日本リサーチ総合研究所「雇用システムに関するアンケート調査（平成13年度内閣府委託調査）」平成14年3月

⑩ 社宅の入居条件（複数回答）



（注）「その他」の回答の中では、社宅の入居者を転勤者に限定していると回答する企業（186社）が多かった。

資料出所：社団法人日本リサーチ総合研究所「雇用システムに関するアンケート調査（平成13年度内閣府委託調査）」平成14年3月

⑪パート労働者の手当・福利厚生等の実施状況別事業所数割合

(%)

就業形態	パート等労働者を雇用している事業所	家族手当	住宅手当	雇入時健康診断	定期健康診断	社内行事への参加	財産形成制度	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用
パート	[56.6] 100.0	1.9	1.4	17.8	51.4	59.6	10.6	55.7	17.8	1.4
正社員	[60.1] 100.0	68.0	51.6	43.9	80.7	77.0	43.9	84.8	35.8	3.3

(注1) パートとは、正社員以外の労働者(パートタイマー、アルバイト、準社員、嘱託、臨時社員等)で名称に係わらず、1週間の所定労働時間が正社員よりも短い労働者をいう。

(注2) 正社員は正社員以外の労働者のいる事業所における割合であり、正社員のみ事業所は集計対象としていない。

資料出所: 厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査報告」平成13年